

【データでみた大阪市の少子化】

平成 17 年の大阪市の合計特殊出生率は 1.15 と過去最低の水準を記録し、少子化が一段と進んでいることが明らかになりました。全国においても平成 17 年の合計特殊出生率は 1.26 と過去最低の水準となりましたが、大阪市はそれよりも 0.11 低く、少子化がより進んでいるといえます。平成 18 年は大阪市の出生数が微増になりましたが、少子化の傾向は今後も進行すると考えられています。

また、平成 19 年 10 月の大阪市の推計人口は、年少（0～14 歳）人口の割合が 11.8% と年々低下している一方、老年（65 歳以上）人口は 21.5% と上昇傾向を強めて、少子高齢化の色彩がますます濃くなっています。

これらの状況において、少子化の課題解決の一助として検討材料を提供することをねらいとして、全国あるいは他都市と比較することで大阪市の少子化に関する考察を行うこととします。

大阪市における少子化の現況

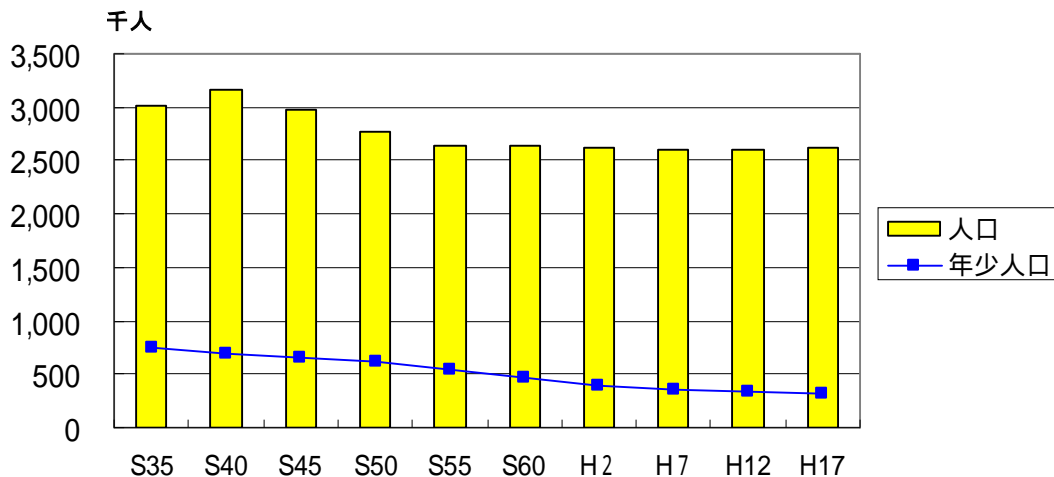
ア 人口の推移

大阪市の年少人口は一貫して減少し、平成 17 年は昭和 40 年の半分以下まで減少

平成 17 年国勢調査によると、大阪市の人口は 262 万 8811 人、前回平成 12 年と比べて 3 万 37 人の増加となっています。しかし、年少人口については、31 万 5143 人と平成 12 年に比べ 1 万 2708 人減少しています。

国勢調査結果で戦後人口の推移をみると、昭和 40 年をピークに人口全体が大きく減少していますが、昭和 55 年以降はほぼ下げ止まり、平成 17 年は増加に転じました。

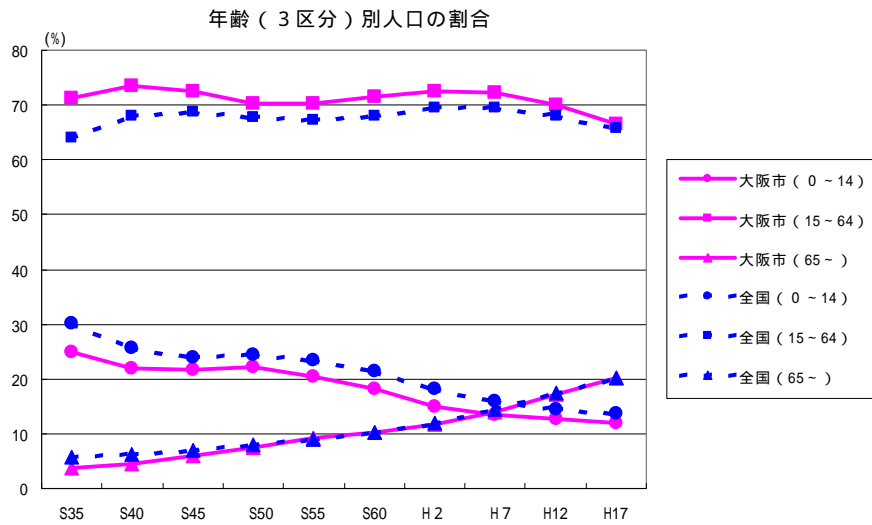
大阪市の人口と年少人口の推移



資料：国勢調査

大阪市の年齢（3 区分）別人口割合の推移を全国と比較すると、生産年齢（15～64 歳）人口の占める割合が全国と比べて高く、都市としての特徴がでていることがわかります。

一方、年少人口は一貫して減少しており、平成 17 年は昭和 40 年の 69 万人と比較すると半分以下となっています。また、年少人口の割合は常に全国値より低く、特に昭和 50 年代から 60 年代にかけて大きく低下していることがわかります。近年低下幅は縮小していますが、依然として年少人口割合の低下は続いています。

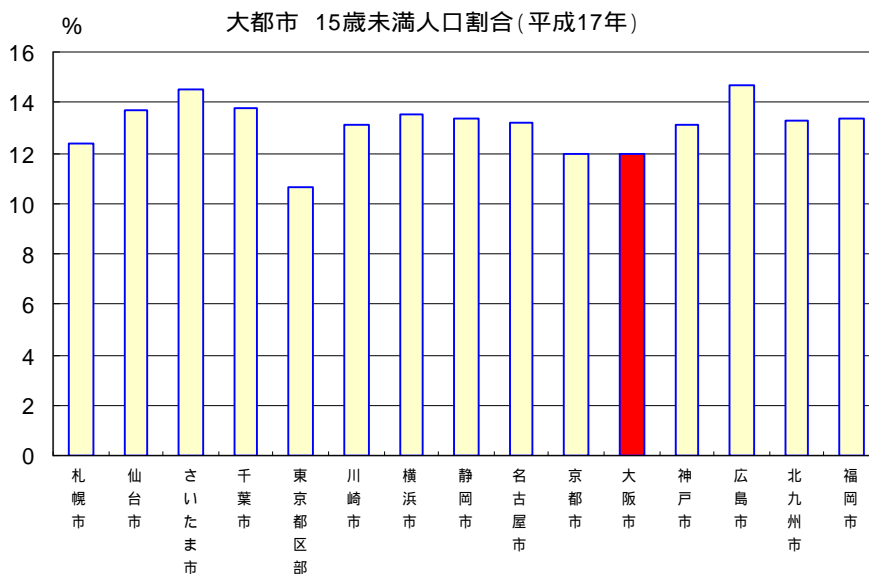


年齢階級別人口割合比較（平成17年 全国・大阪市・政令指定都市(東京都区部含む)）

	全 国	大 阪 市	政令指定都市 (平成17年時点)
0～14歳人口	13.7	12.0	12.5
15～64歳人口	65.8	66.6	68.5
65歳以上人口	20.1	20.1	17.0

資料：国勢調査

年少人口の割合を他都市と比較すると、平成17年の大阪市の年少人口割合は12.0%と大都市のなかで東京都区部（10.6%）に次ぐ低い割合となっており、大都市の中でも少子化が進んでいる都市であることがわかります。



資料：国勢調査

イ 人口構造の推移

昭和40年代と50年代に大阪市の人口が大きく減少、特に20歳代の減少が著しい。

次に、大阪市の人口構造を人口ピラミッドでみると、

昭和40年

団塊の世代（第1次ベビーブームで生まれた世代で、一般に昭和22年～昭和24年生まれた世代）が非常に多く、また、若い生産年齢人口の増大という都市としての特徴が非常に顕著な星型ピラミッドとなっています。

昭和50年

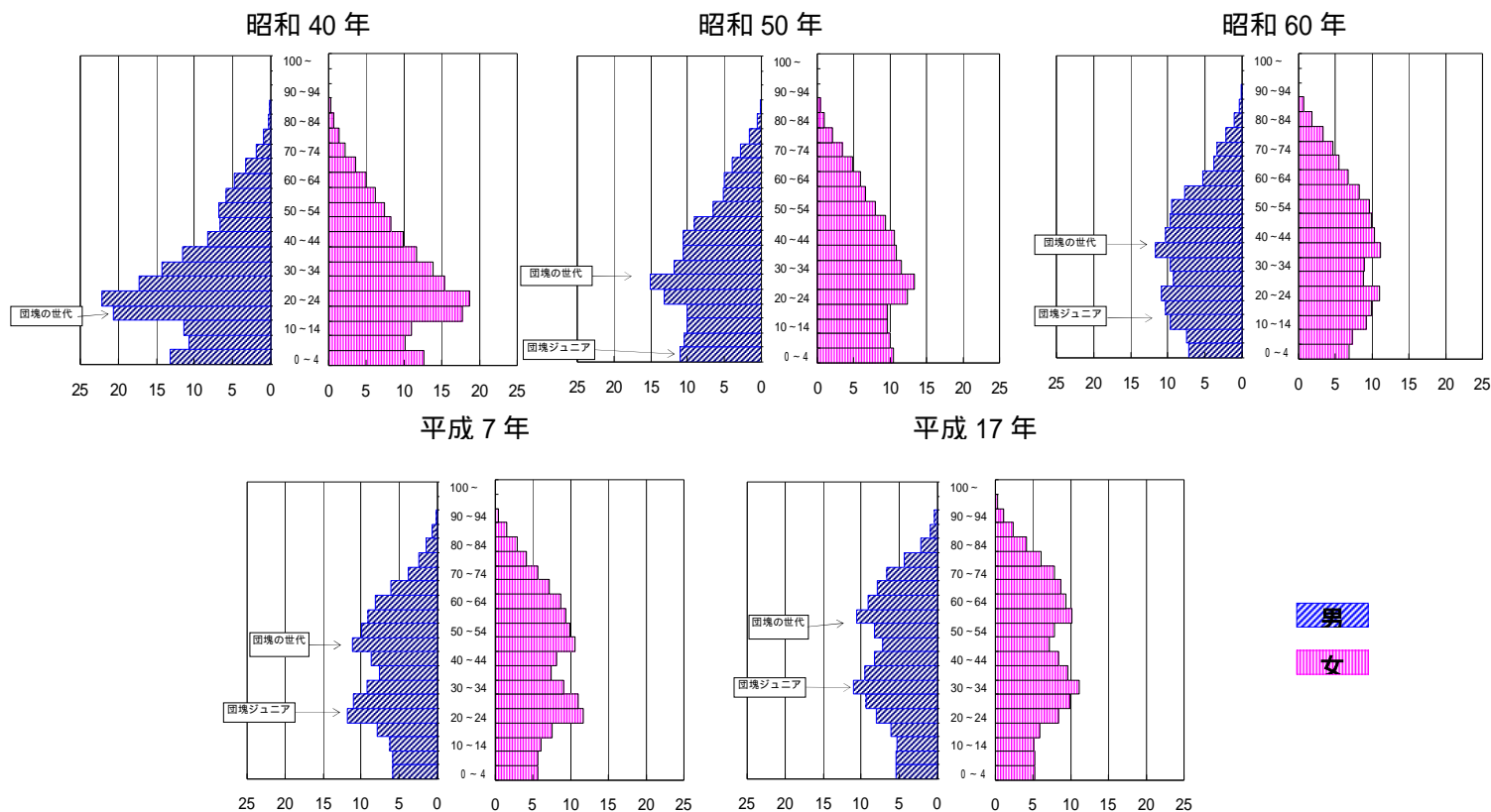
形を大きく変え、20歳代後半となった団塊の世代を含め、生産年齢世代の張り出しが非常に小さくなっています。ただ、団塊ジュニア（第2次ベビーブーム世代で、一般に昭和46年～昭和49年に生まれた世代）が出生しているため、10歳未満人口はやや膨らんでいます。

昭和60年以降

2つの膨らみのあるひょうたん型ピラミッドとなっており10歳未満での膨らみは見えなくなって、少子化が進んでいることを物語っています。

このように人口推移を見ると、ピラミッドの形は細くなり続けていますが、特徴的なのはやはり昭和40年の生産年齢人口、とりわけ20歳代付近の人口が昭和50年には見られなくなったことにあるといえます。

大阪市の人口ピラミッド（昭和40年～平成17年 単位：万人）



資料：国勢調査

ウ 出生数、出生率の推移

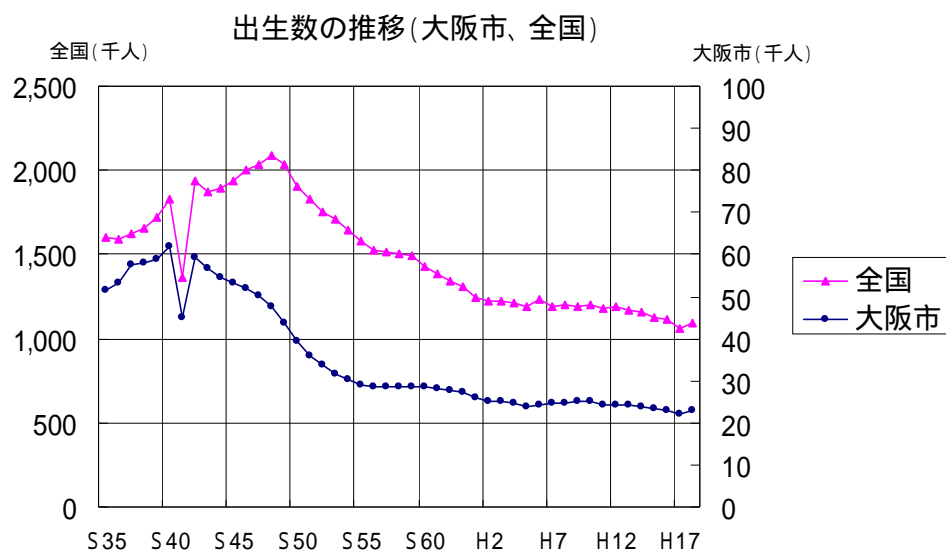
大阪市の出生数は、全国より8年早く昭和40年にピークを迎え、減少がはじまるタイミングが早い。平成17年はピーク時の3分の1となった。

昭和30年以降の出生数では、全国、大阪市ともに昭和41年の出生数が大きく減少していることがわかります。これは、昭和41年が丙午（ひのえうま）であったことが影響したものと考えられます。全国では、この昭和41年を除いて昭和48年まで出生数が増加しています。この昭和40年代後半に生まれた世代は団塊ジュニアと呼ばれ、わが国の人口構造を表す特徴の一つとなっています。

一方、大阪市では、昭和40年の6万2003人をピークに、翌41年は丙午の影響で大きく減少しました。昭和42年には回復したものの昭和40年の出生数には至らず、昭和42年以降は出生数が減少しています。全国の出生数が昭和48年をピークに減少したことに比べると、大阪は8年早くピークを迎え、6年早く減少がはじまっていることがわかります。また、昭和40年代後半から50年代前半にかけての減少が大きく、特に団塊ジュニア世代である昭和46年～49年に出生数が減少していることに大きな特徴があります。

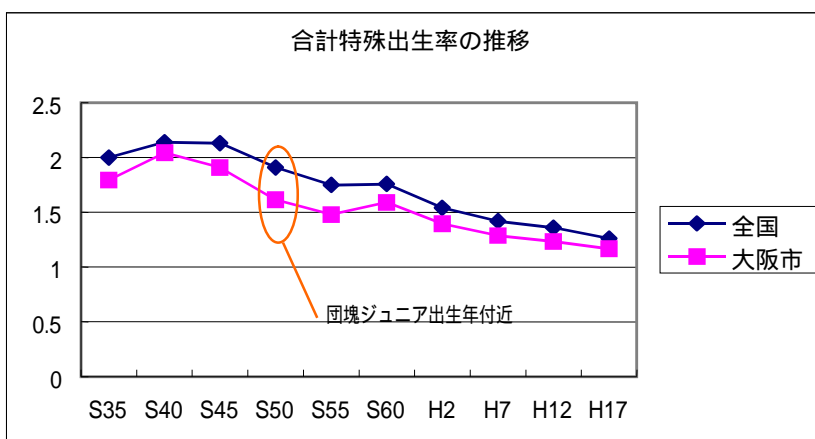
この結果、近年は全国と同じような推移となっていますが、全国はピーク時（昭和48年）の半分にとどまっているのに対して、大阪は3分の1程度と落ち込みが大きくなりました。

なお、平成18年は、大阪市の出生数は2万2949人と対前年比で1036人、4.7%増加となっています。



資料：人口動態調査、大阪市人口動態統計（健康福祉局）

大阪市の合計特殊出生率は、全国よりも低い値で推移しており、特に、団塊ジュニア出生年付近（昭和50年前後）でその差が大きくなっています。これは、後で述べますが、大阪市では昭和40年以降に20歳代の転出数が大きく、そのことが影響していると思われます。しかし、近年は全国、大阪市ともに低下傾向となっており、両者の数値の差は縮小しています。



資料：大阪市人口動態統計（健康福祉局）

エ 世代別出生率の推移

大阪市の20歳代後半の出生率の低下が大きいですが、30歳代の出生率はわずかに上昇
合計特殊出生率の低下とともに出生のタイミングが遅くなってきている。

次に、各世代の出生行動について、合計特殊出生率を用いて考察することとします。

大阪市のコーホート合計特殊出生率

年齢 年次	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17
総数	1.80	2.04	1.91	1.62	1.48	1.59	1.40	1.29	1.23	1.15
15~19	0.0223	0.0219	0.0273	0.0237	0.0209	0.0314	0.0299	0.0300	0.0382	0.0351
20~24	0.4805	0.4938	0.3780	0.3905	0.2731	0.2653	0.2192	0.2011	0.1792	0.1704
25~29	0.8240	0.9690	0.9425	0.7872	0.7532	0.7623	0.5815	0.4987	0.4336	0.3682
30~34	0.3576	0.4302	0.4292	0.3233	0.3481	0.4191	0.4318	0.4107	0.4051	0.3806
35~39	0.0931	0.1123	0.1149	0.0780	0.0744	0.1003	0.1161	0.1293	0.1511	0.1719
40~44	0.0173	0.0164	0.0169	0.0125	0.0101	0.0132	0.0172	0.0176	0.0234	0.0268
45~49	0.0012	0.0007	0.0006	0.0003	0.0004	0.0003	0.0003	0.0006	0.0011	0.0014
年齢不詳										

資料：人口動態調査、大阪市健康福祉局

上記の表は大阪市の年齢階級別出生率の推移を表しています。この表から昭和40年以降の合計特殊出生率がほぼ一貫して低下していることがわかります。ただし、この数値は各世代の出生率の合計であり、世代間の出生行動を分析するために同じ世代の出生率をまとめて次の2表のとおり表章しています。

ここで、例えば「S16~20 出生コーホート」とは昭和16年~20年に生まれた世代を表し、また、「コーホート合計特殊出生率」表は各年齢階級での出生率を、「コーホート合計累積特殊出生率」表は各年齢までの女性1人当たり出生数を表します。そして、それぞれの表の総数は、ある世代が一生のうちに女性1に当たり何人出産したかを意味します。

大阪市コーホート合計特殊出生率

年齢 年次	S16~20 出生コー ホート	S21~25 出生コー ホート	S26~30 出生コー ホート	S31~35 出生コー ホート	S36~40 出生コー ホート	S41~45 出生コー ホート	S46~50 出生コー ホート	S51~55 出生コー ホート	S56~60 出生コー ホート	S61~H2 出生コー ホート
総 数	1.87	1.65	1.72	1.65	1.46	1.33	1.05	0.58	0.21	0.04
15~19	0.0223	0.0219	0.0273	0.0237	0.0209	0.0314	0.0299	0.0300	0.0382	0.0351
20~24	0.4938	0.3780	0.3905	0.2731	0.2653	0.2192	0.2011	0.1792	0.1704	
25~29	0.9425	0.7872	0.7532	0.7623	0.5815	0.4987	0.4336	0.3682		
30~34	0.3233	0.3481	0.4191	0.4318	0.4107	0.4051	0.3806			
35~39	0.0744	0.1003	0.1161	0.1293	0.1511	0.1719				
40~44	0.0132	0.0172	0.0176	0.0234	0.0268					
45~49	0.0003	0.0006	0.0011	0.0014						
年齢不詳										

大阪市コーホート合計累積特殊出生率

年齢	S16~20 出生コー ホート	S21~25 出生コー ホート	S26~30 出生コー ホート	S31~35 出生コー ホート	S36~40 出生コー ホート	S41~45 出生コー ホート	S46~50 出生コー ホート	S51~55 出生コー ホート	S56~60 出生コー ホート	S61~H2 出生コー ホート
総 数	1.87	1.65	1.72	1.65	1.46	1.33	1.05	0.58	0.21	0.04
~19歳	0.0223	0.0219	0.0273	0.0237	0.0209	0.0314	0.0299	0.0300	0.0382	0.0351
~24歳	0.5161	0.3998	0.4178	0.2968	0.2863	0.2506	0.2310	0.2092	0.2086	
~29歳	1.4586	1.1871	1.1710	1.0591	0.8678	0.7493	0.6646	0.5774		
~34歳	1.7818	1.5352	1.5901	1.4909	1.2784	1.1545	1.0452			
~39歳	1.8563	1.6355	1.7062	1.6203	1.4296	1.3264				
~44歳	1.8694	1.6527	1.7238	1.6436	1.4564					
~49歳	1.8697	1.6533	1.7248	1.6451						
年齢不詳										

上記の表から世代ごとの大阪市の出生動向をみるすることができます。

昭和 16~20 年生まれ世代では、合計累積特殊出生率はすでに 2.00 を下回っており、少子化の動きが早くも表れていることがわかります。

団塊の世代を含む昭和 21~25 年生まれ世代の合計累積特殊出生率は、1.65 と大きく減少しています。この世代の出生率を年齢階級別に昭和 16~20 年生まれ世代と比較すると、出生率の高い 20~24 歳代で 0.4938 から 0.3780 と、25~29 歳代で 0.9425 から 0.7872 と、ともに 20 歳代で大きく低下している一方で、30 歳代では 30~34 歳で 0.3233 から 0.3481 と、35~39 歳では 0.0744 から 0.1003 と、30 歳代はいずれも上昇しており、出産年齢が遅くなっている傾向がうかがえます。

昭和 26~30 年生まれ世代については合計特殊出生率が 1.72 と上昇はみられますが、合計累積特殊出生率をみると、29 歳までの累積出生率の減少傾向は続いています。(1.871 1.710)

昭和 31~35 年生まれの合計特殊出生率は昭和 21 年~25 年生まれ世代と同じ 1.65 となっていますが、出生のタイミングが明らかに遅くなっていることがわかります。

昭和 36 年以降出生世代についてはデータの関係で合計特殊出生率を算出できませんが、各年齢階級での出生率を見ると、20 歳代の出生率の減少は顕著となっている一方で、30 歳代、特に 30 歳代後半では出生率が増加しており、ここでも出産年齢が遅くなっていることがわかります。

しかし、30歳代の出生率が上昇しているといっても出生率そのものは小さく、どの世代を見ても年齢階級としては出生率が一番高い20歳代後半の出生率低下が大きいため、世代単位での合計特殊出生率の低下は今後も続くものと考えられます。

以上のとおり、大阪市では出生数の減少や年少人口割合の低下が確実にみられ、また他都市と比べても、年少人口割合が低く、少子化が進んでいることが明らかです。しかし、平成12年からの大阪市の人口増加の影響で平成18年には出生数がプラスに転じるなど、少子化の進行はやや落ち着いた状況を取り戻しつつあります。

少子化の要因

一般に、少子化は大きく分けると、婚姻行動の変化（未婚率の上昇など）、出生行動の変化（有配偶者での出生数の低下など）という要素によって生じる、と言われていいます。また、これらの変化の一因として、女性の就業状況の変化が挙げられます。そこでこれらに関するデータから大阪市の特徴を考察することとします。

ア 婚姻行動の変化

(1) 年齢階級別未婚率

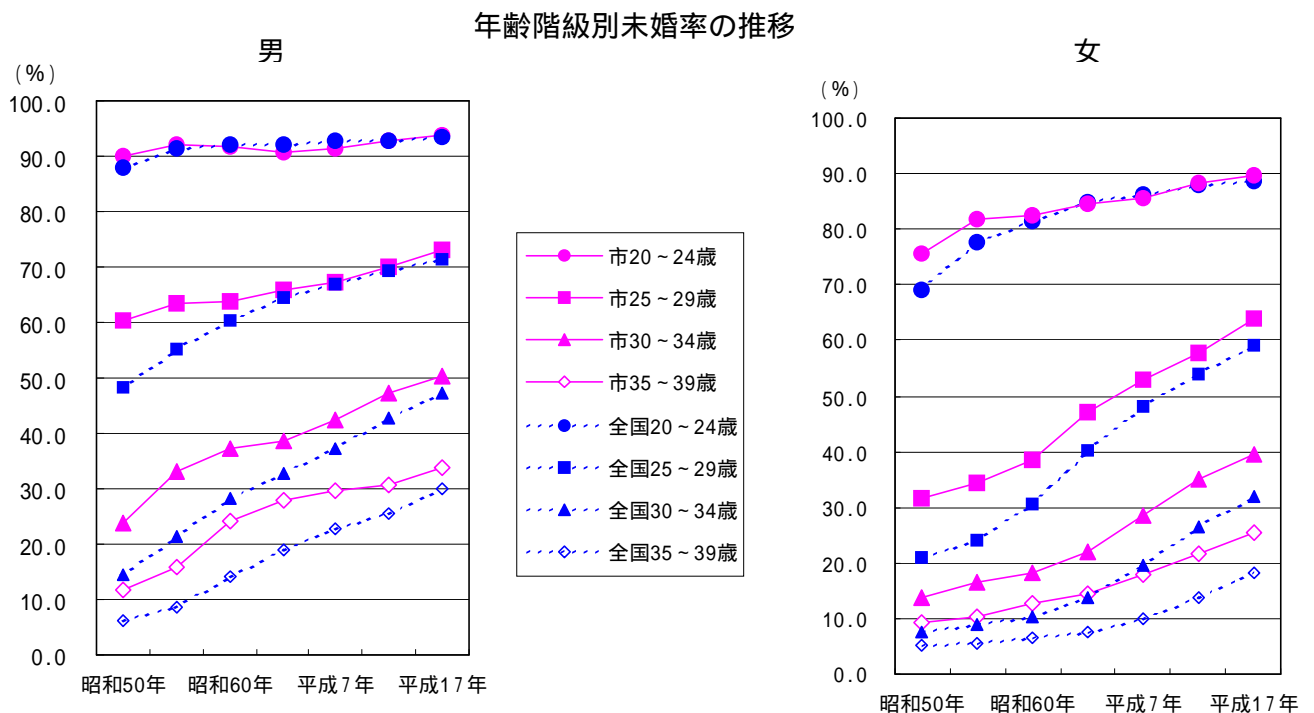
全国、大阪市ともに20歳代後半と30歳代の未婚率の上昇が大きい。

次の「年齢階級別未婚率の推移」の表をみると、全国的に20歳代と30歳代の未婚率が上昇していることがわかります。大阪市でも同様の傾向があり、しかも全国より高い値で推移しています。

20歳代前半はもともと未婚率が高いため、上昇は緩やかですが全国とほとんど差はなく確実に上昇しています。

20歳代後半は、未婚率が特に女性で大きく上昇しています。先にコーホート合計特殊出生率でみたように、20歳代後半の出生率は相対的には高く、この年齢階層での未婚率の上昇は少子化につながる大きな要因の一つと考えられます。これは全国的にも見られる傾向ですが、大阪市は全国より高い数値で推移しています。

30歳代についても、やはり未婚率は大きく上昇しています。また、大阪市は全国より高く、特に女性はその差も縮まっていません。近年は30歳代の出産数が比較的多くなっていますが、大阪市はこの年齢階級でも未婚率が高くなっています。



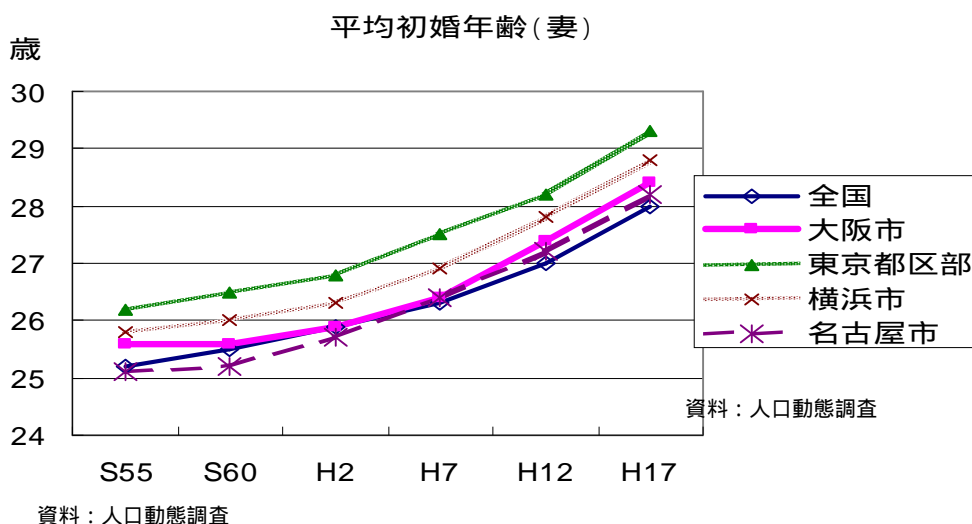
資料：国勢調査

(2) 平均初婚年齢(女性)

大阪市の平均初婚年齢(女性)は28.4歳で、全国より0.4歳高く、平成7年から17年の10年間で2歳上昇している。

大阪市の女性の平均初婚年齢は年々高くなっており、昭和55年は25.6歳でしたが、平成17年は28.4歳と25年間で2.8歳高くなっています。特に平成7年からその傾向が一段と強く、平成7年(26.4歳)からの10年間では2歳も高くなったことがわかります。全国と推移を比較すると、上昇傾向に大きな違いはないものの、大阪시는常に高い年齢を示しています。

これについて、比較的人口規模の多い他都市と比較すると、東京都区部では、平成17年の平均初婚年齢は29.3歳と、全国(28.0歳)と比べて1歳程度高く、その差を保ったまま推移しています。また、横浜市は平成17年28.8歳と大阪市より0.4歳高くなっています。名古屋市では、平成2年までは全国よりも平均初婚年齢が低くなっていましたが、近年は全国よりも高くなっています。このように他都市においても平均初婚年齢は上昇しており、全国的に晩婚化が進んでいる状況がうかがえます。



(3) 生涯未婚率

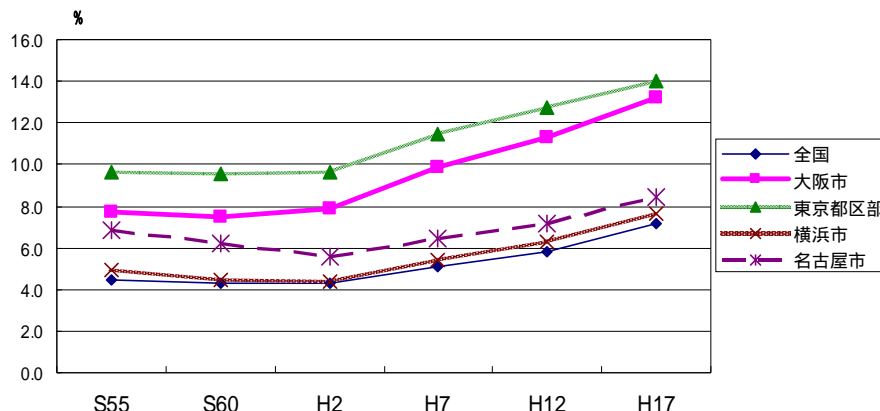
生涯未婚率は平成7年から急上昇し、平成17年は13.2%と全国より6.0ポイント高い。

20歳代・30歳代で未婚率が上昇し、平均初婚年齢が高くなっていることから晩婚化が明らかになってきましたが、次に女性の生涯未婚率の変化について考察します。ここで、生涯未婚率とは50歳時点で結婚していない人の割合を表し、45～49歳と50～54歳未婚率を平均して求めています。

平成17年の大阪市の生涯未婚率は13.2%と全国(7.2%)と比べて非常に高くなっています。この推移をみると、全国も上昇傾向にはありますが、大阪시는それを上回る勢いで上昇しており、特に平成7年から急上昇していることがわかります。

これを他都市と比較すると、横浜市や名古屋市は全国平均と同様の推移を示していますが、東京都区部は生涯未婚率が非常に高くなっています。その東京都区部と大阪市との差が徐々に縮まっており、大阪市の生涯未婚率の高さが顕著になっています。

女性の生涯未婚率の推移



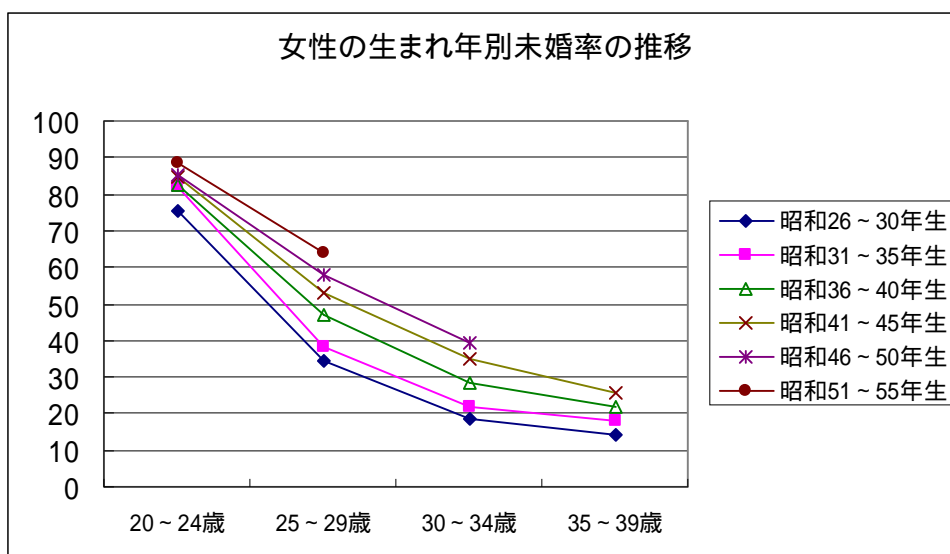
資料：人口動態調査

(4) 女性の生まれ年別未婚率

世代が若くなるにしたがって晩婚化が顕著になっている

次に「女性の生まれ年別未婚率の推移」をみると、世代が若くなるにつれて、すべての年齢階級で未婚率が上昇していることがわかります。特に25～29歳、30歳～34歳では世代間で未婚率の差が大きくなっています。また、このグラフの傾きに注目すると、折れ線の傾きが急なほど、その年齢階級で結婚した人の割合が多いことを示しますが、大阪市の各世代の線は若い世代になるにしたがって傾きが緩やかになっており、晩婚化が進んでいることがわかります。

女性の生まれ年別未婚率の推移



資料：国勢調査

(5) 婚姻行動の変化についてのまとめ

世代では若年になるにしたがって婚姻の時期が遅くなる、つまり晩婚化が進んでいる事実が明らかであり、特に20歳代後半から30歳代の未婚率が平成7年あたりから急に高くなっています。また婚姻しない女性の割合も増加しており、大阪市ではその傾向が全国に比べて高く、以前から高い東京都区部に近づいていることがわかります。

イ 出生行動の変化

(1) 出生時の母の年齢

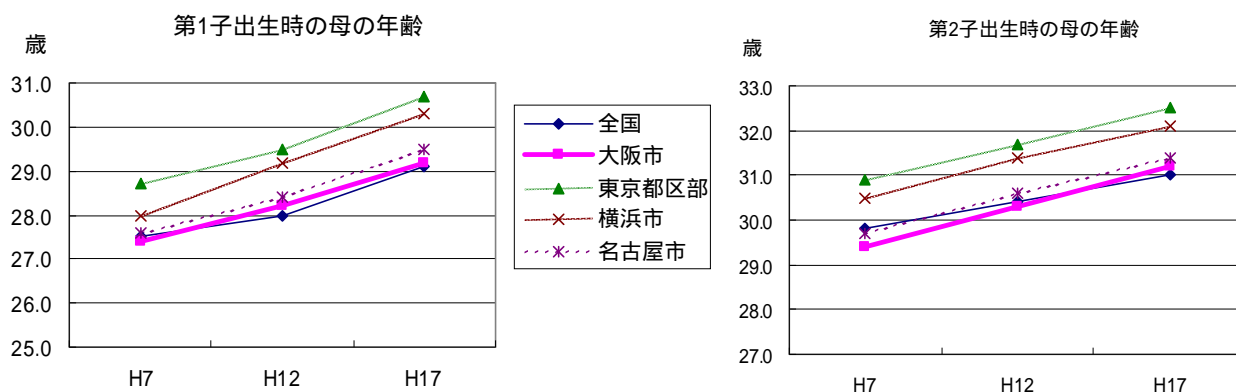
大阪市における第1子出生時の母の年齢は29.2歳で、平均初婚年齢の上昇に伴い、平成7年から17年の10年間で2歳上昇している。

晩婚化と結婚しない人の割合の増加は、出生数の減少にも大きく影響していると考えられます。第1子、第2子出生時の母の年齢をみると、平均初婚年齢の推移と同じ傾向が読み取れることがわかります。

大阪市では、第1子出生時の母の年齢は29.2歳と、平均初婚年齢(28.4歳)の約1年後、第2子については31.2歳と第1子を出産した約2年後という状況がうかがえます。全国の第1子出生時の母の年齢は29.1歳、第2子は31.0歳で、大阪市とほぼ同じ年齢となっています。

他都市の状況をみると、平均初婚年齢が高い東京都区部は、第1子出生時の母の年齢が30.7歳、第2子が32.5歳となっていますが、平均初婚年齢と出生時の母の年齢はいずれも全国に比べてそれぞれ1.5歳程度高くなっています。平均初婚年齢が大阪市より高い横浜市では、第1子出生時の母の年齢もやはり高く、30.3歳となっています。また、推移については、平均初婚年齢と同じく、出生時の年齢についても、第1子では平成7年から17年の10年間で2歳程度高くなっています。

このように晩婚化は出生時の母の年齢を押し上げており、これが少子化の要因の一つとなっていることがわかります。なお、これは全国的に見られる傾向でもあります。



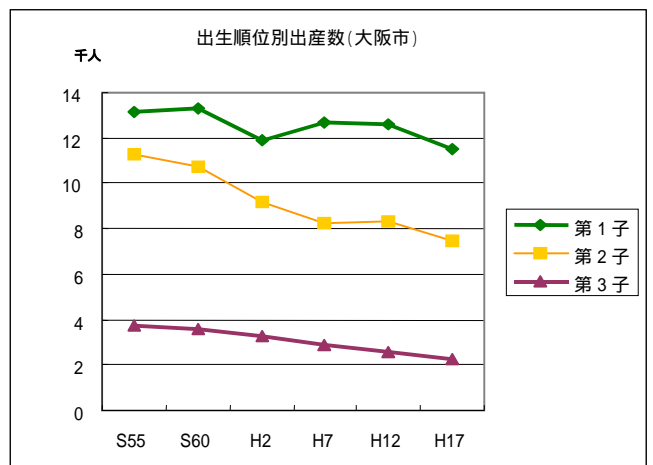
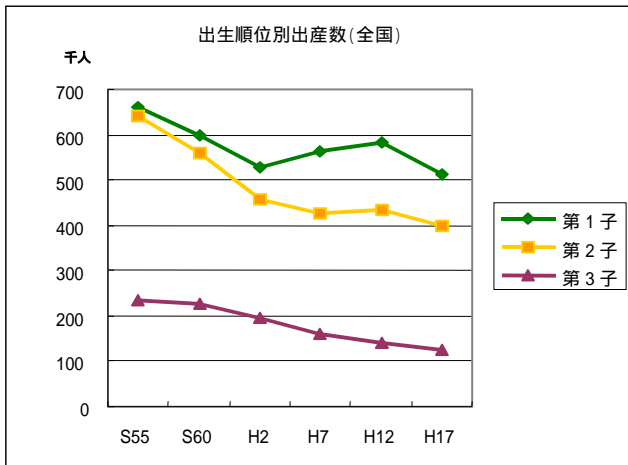
資料：人口動態調査

(2) 出生順位別出生数

第 2 子の出生数の減少傾向が続き、夫婦の持つ子どもの数の減少がうかがえる。

出生順位別出生数をみると、第 1 子は減少傾向にある中でも全国では平成 7 年・12 年と増加しています。これは団塊ジュニア世代が 20 歳代となったことによる増加と考えられます。大阪市でも、平成 7 年は増加しましたが、12 年はほぼ横ばいとなりました。

第 2 子については、平成 7 年・12 年においても顕著な増加の傾向は見られず横ばいにとどまり、それ以外は減少しています。第 2 子出生時の母の年齢は大阪市では 31.2 歳となっていますが、団塊ジュニア世代が 30 歳代前半となっている平成 17 年においても出生数の増加がみられず、出生数に占める第 1 子の割合が増加していることは、少子化の表れといえることができます。



資料：人口動態調査

以上のとおり出生行動からは、結婚年齢の上昇が出産年齢を引き上げ、その結果が少子化に結びついていることを読み取ることができます。なお、この傾向は全国的にも認められるものであり、大阪市だけの地域的な特徴ではないと考えられます。

ウ 女性の就業状況

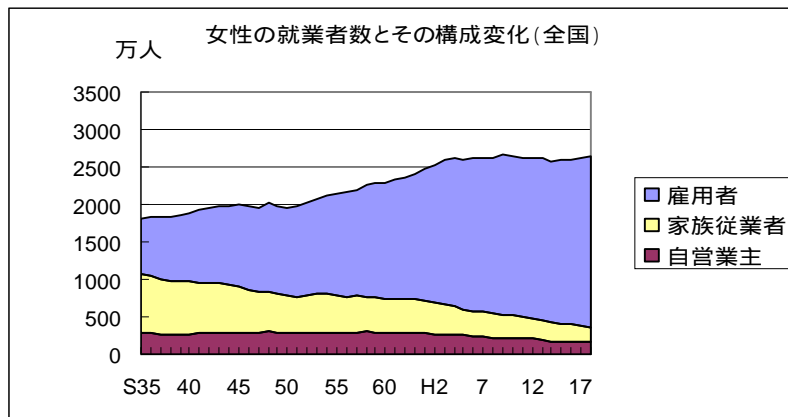
(1) 就業者数及び従業上の地位

昭和50年から平成7年まで女性の就業者数が増加。就業者に占める雇用の割合も高くなっている。

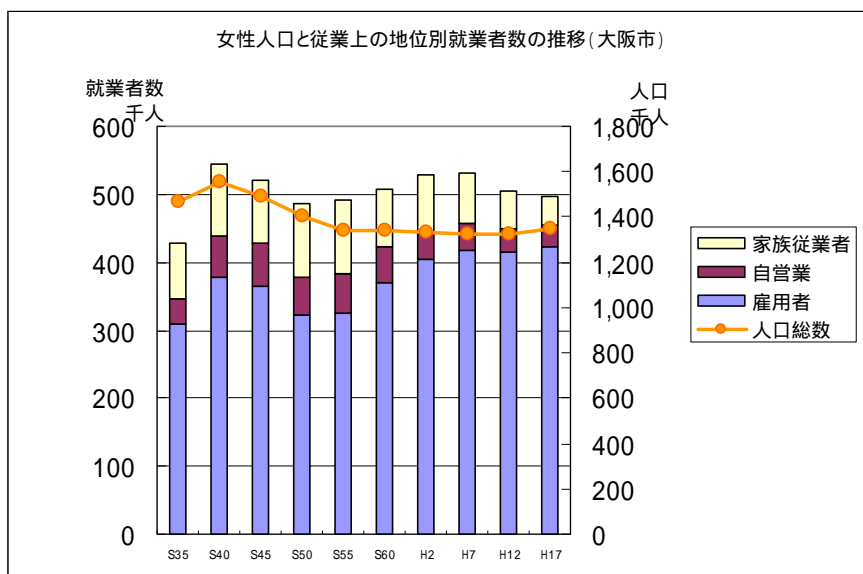
一般に、未婚率の上昇や結婚後の出生数の減少は、女性の就業状況の影響を受けていると言われていますが、次にこれらの関連について考察することとします。

まず、女性の就業者数に注目すると、全国では昭和35年以降、ほぼ一貫して増加傾向にありましたが、平成に入ってからほぼ横ばいとなりました。一方で、大阪市では昭和40年から昭和50年にかけて、女性の就業者数が減少しています。これは、昭和40年以降、大阪市外への転出が大きかったことが主な要因と考えられます。しかし、昭和50年以降は常住人口が減少を続けるなかで女性の就業者数は増加を続け、女性の就業率が高まっていることがわかります。なお、平成7年以降は、女性の就業者数は減少していますが、これはこの時期の景気の影響や企業リストラ、高齢化等が影響したものと考えられます。

このように大阪市の女性就業者数は増減を繰り返していますが、その要因は時期によって異なり、直ちに少子化との関連が認められるものではないと考えます。



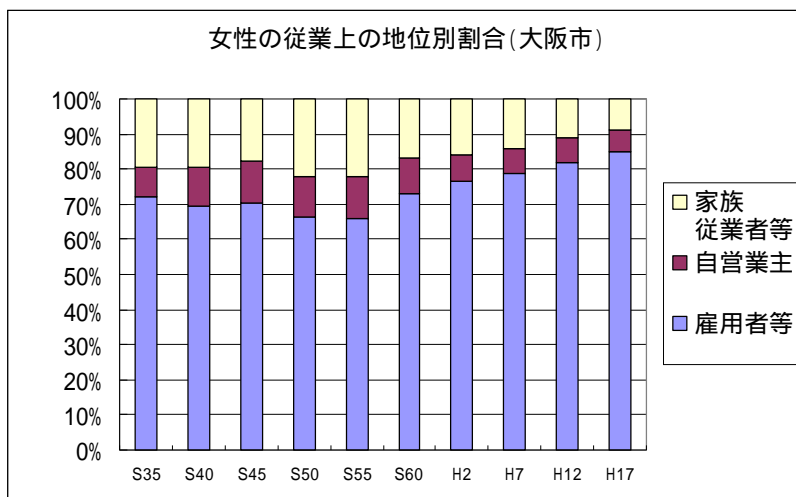
資料：労働力調査



資料：国勢調査

次に、就業者における従業上の地位についてみると、全国では家族従業者が縮小傾向となっている反面、雇用者の割合が非常に高くなっていることがわかります。この従業上の地位の変化は家庭と仕事場の分離が進んでいることを表しており、このことが出生行動に影響を与えていると推測されます。

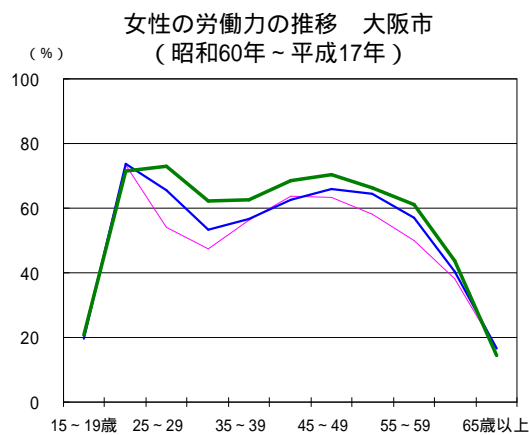
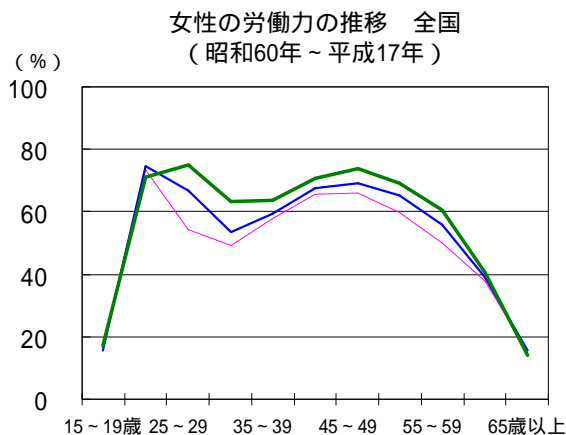
しかし、全国的に雇用者の割合が急速に増加している一方で、大阪市では以前から雇用者の割合が高く（女性就業者数の7割～8割）、近年さらにこの割合を高めています。従業上の地位の変化による影響は全国に比べて小さく、大阪市特有の特徴は希薄になっているといえるでしょう。



資料：国勢調査

年齢別の労働力状態を見ると、わが国では20～24歳で就業者数が急増し、その後結婚や出産に伴って離職し、子どもの成長につれて、再度仕事を行うという、いわばM字型と呼ばれる現象がみられます。大阪市でもその傾向はみられるものの、離職率の割合は近年低くなっており、顕著なM字型にはなっていません。特に出生数が多い25歳～34歳の労働力率が高くなっています。また、平成17年は労働力率の

ピークがそれまでの20～24歳から25～29歳の階級にシフトしています。このことは必ずしも、この年齢階級でのフルタイム就業者の増加を意味するわけではありませんが、少なくとも仕事から完全に離れる女性が減少していることの表れと考えられます。これらの傾向は全国的にも見られる傾向となっています。



資料：国勢調査

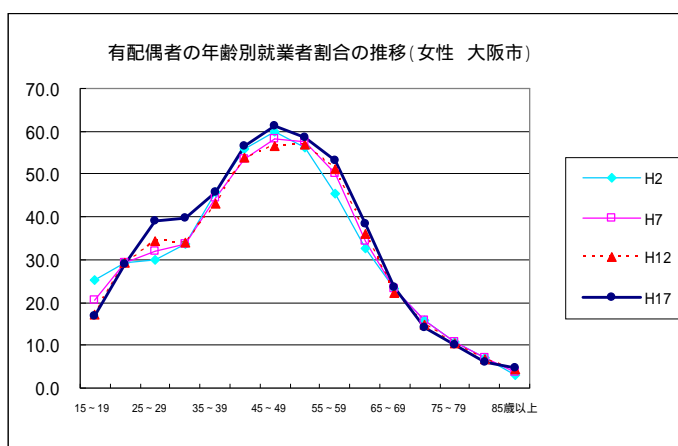
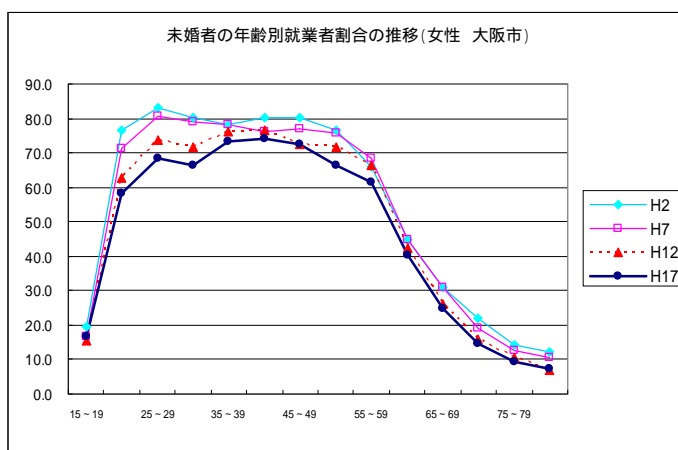
$$\text{労働力人口の割合} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{労働力人口} + \text{非労働力人口}}$$

労働力状態について、未婚者と有配偶者分けて分析します。未婚者の就業者割合（未婚就業者数/未婚者数）を年齢別に見ると、20歳代、30歳代で割合が低下していることがわかります。これは経済動向等が大きく影響していると考えられます。一方、有配偶者の就業者割合（有配偶就業者数/有配偶者数）では25～29歳や30～34歳の年齢階級で割合が高くなっています。

これらのことから、女性の労働力がM字型でなくなってきている主な要因は有配偶者の就業率が高くなっていることにあるといえます。つまり、結婚後も仕事から離れることは少なくなっているということになります。このことは、出生行動にどのような影響を与えているのでしょうか。

全国ベースでの調査ですが、第13回出生動向基本調査（平成17年 国立社会保障・人口問題研究所）によると、夫婦にとって持ちたい子ども数（理想子ども数）は「2人」の割合が45.7%、「3人」の割合が41.9%と非常に高く、「1人」の割合は3.2%に過ぎません。しかし、実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）は理想子ども数よりも少ない傾向がうかがえます。この理由について、どの年齢階級でも子育ての金銭負担を理由にする割合は高いですが、「25歳～29歳」や「30～34歳」の年齢階級では、それに加えて「自分の仕事に差し支える」というのが大きな理由になっています。

その結果をみても、大阪市における有配偶者の就業率の上昇は夫婦の持つ子どもの数に影響を与えていると考えられます。



資料：国勢調査

理想・予定子ども数の割合(全国 %)

	0人	1人	2人	3人	4人
理想子ども数	2.6	3.2	45.7	41.9	5.8
予定子ども数	3.7	12.2	57.1	24.2	2.3

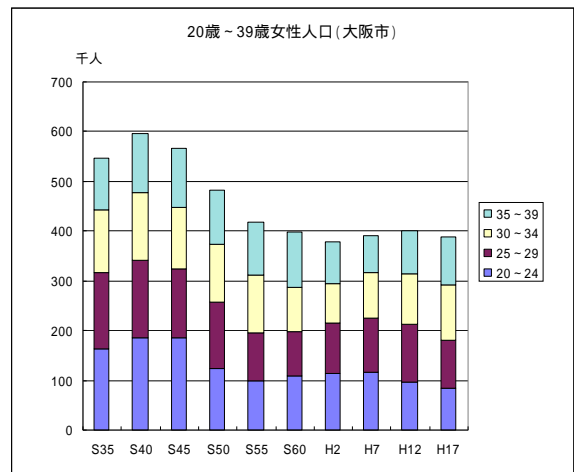
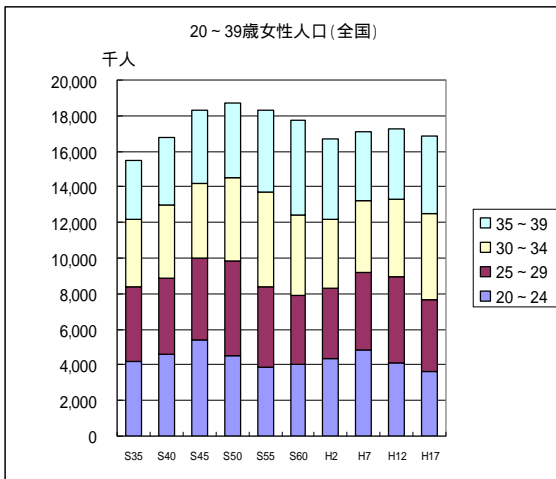
資料：第13回出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

社会動態の影響

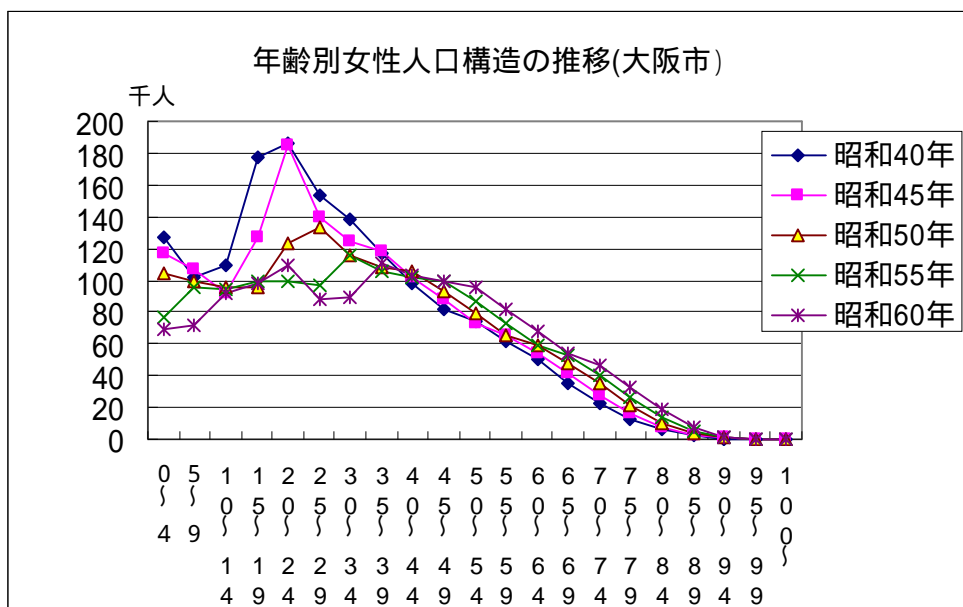
少子化の一般的な要因としては、これまで見てきたように婚姻や出生に関する行動が考えられますが、地域的な要因としては社会動態の動きを無視することはできません。特に、大阪市は昭和40年以降に人口減少期が長く続きましたが、それが少子化にどのように影響を与えているのかを考察することとします。

出生数の多い年齢階級である20歳代・30歳代の女性人口を全国と大阪市で比較しますと、全国では戦後から昭和50年まで増加し、それ以降はやや減少した後にほぼ横ばいとなっています。一方、大阪市では昭和40年をピークに昭和55年まで大幅に減少しています。昭和45年は団塊の世代が20歳代を迎える時期ですが、大阪市ではこの時期に大幅に人口が減少しており、20歳代、30歳代が大量に転出したことがわかります。

冒頭で、大阪市の人口ピラミッドを掲載しましたが、人口減少が大きい昭和40年から60年について、女性人口の年齢別構成を見ると、15歳から20歳代の減少が特に大きいことがわかります。出生数でも、昭和40年以降に全国より早く減少傾向となることからも、社会動態が大阪市に与えた影響は大きいと言えます。



資料：国勢調査



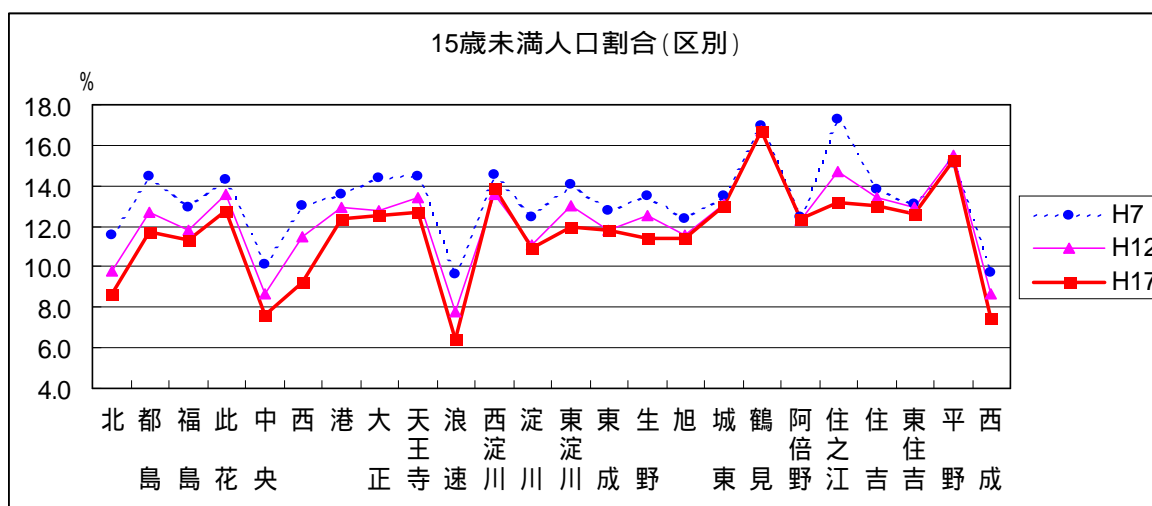
資料：国勢調査

区別にみた少子化の状況

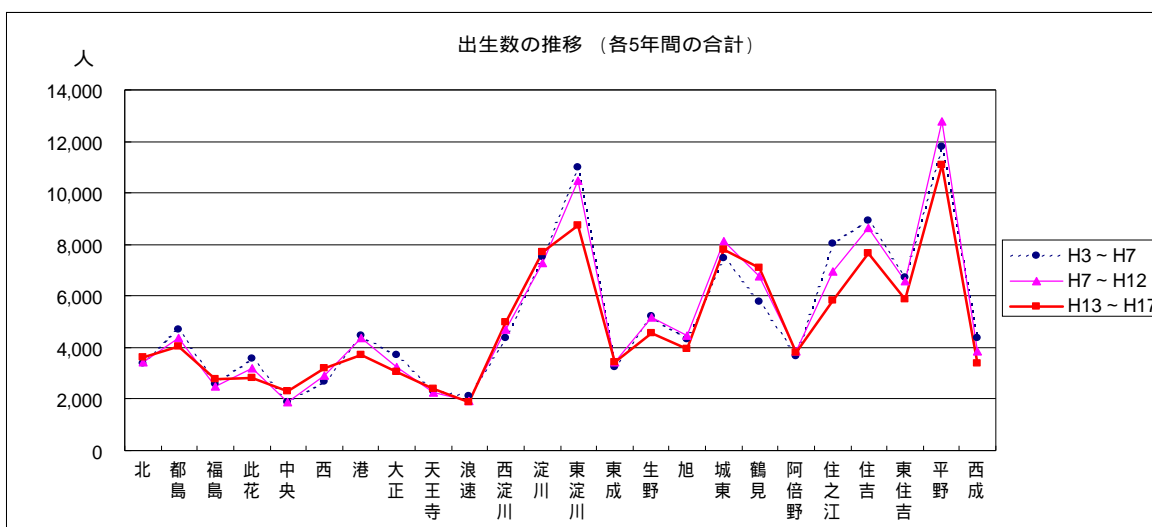
出生行動については、区によってかなりのばらつきがあります。年少（0～14歳）人口の割合を区別に見ると、この10年間はほとんどの区で低下傾向にはありますが、各区の動向に差がみられます。北区、中央区、浪速区を中心部の区において割合が低く、また時系列で見ても割合が低下しています。これらの区においては老年（65歳以上）人口の割合が高くなっているわけでもなく、20歳代の増加は大きいものの出生数の増加への寄与が大きい傾向がうかがえます。なお、西成区も年少人口の割合は小さくなっていますが、これは高齢化の影響を強く受けているものと考えられます。

一方、城東区、鶴見区、阿倍野区、平野区などでは、年少人口の割合に大きな変化はみられません。平成7年に最も高い割合だった住之江区は、その後の10年間で大きく減少しているなど、区別には様々な動きを見せています。

出生数の推移では、中心部の区では出生数自体は近年、ほぼ横ばい、あるいは微増となっています。逆に出生数の多い、東淀川区、住吉区、平野区では減少傾向にあります。一方、マンション建設が活発な鶴見区や淀川区については出生数が増加しており、子育て世帯層の増加が出生数の増加に寄与している区もあります。このように、中心部以外の区において、出生状況に差がみられるようになってきました。



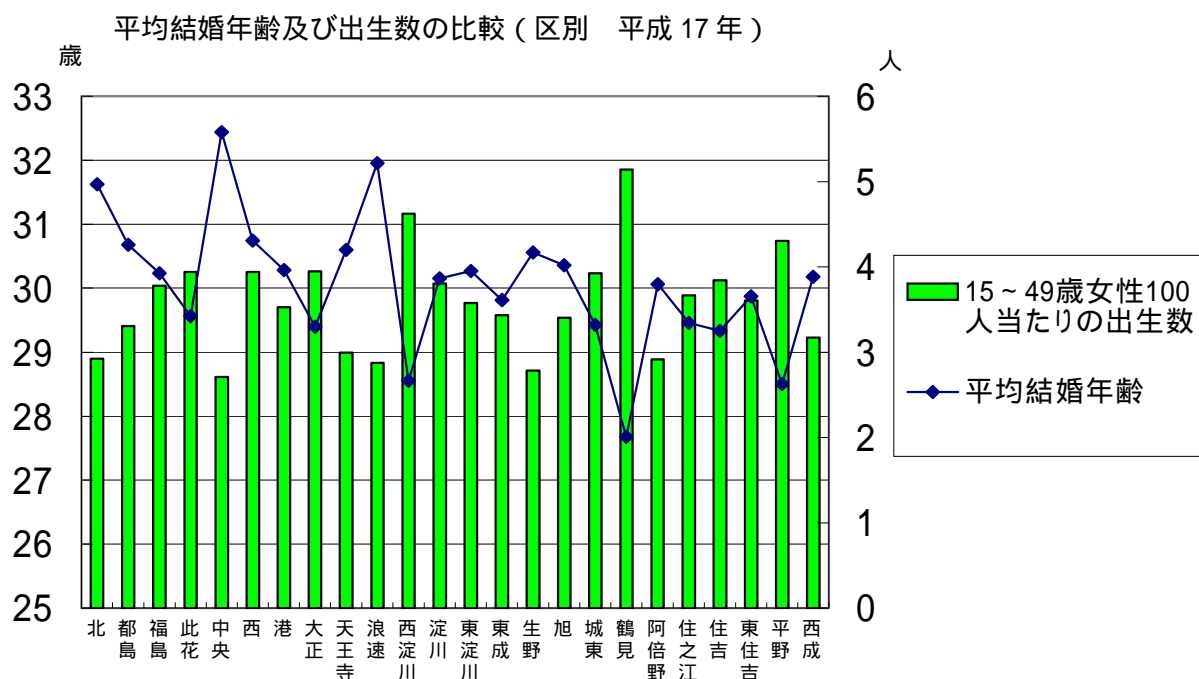
資料：国勢調査



資料：大阪市統計書

次に、各区の結婚年齢と出生率について見ることにします。各区の結婚年齢については、人口動態調査で区別データがないため、SMAM（静態平均結婚年齢：下記参照）の方法により平成17年国勢調査による年齢別配偶関係のデータ等を利用して平均結婚年齢を求めています。この結婚年齢は初婚、再婚が区別されないため、平均初婚年齢よりも高い年齢を示すことになります。

各区の15～49歳女性人口に対する出生数と平均結婚年齢との関連をみると、出生数と平均結婚年齢とは逆相関となっていることがわかります。つまり、平均結婚年齢が低いほど出生数が多くなっています。北区、中央区、浪速区など中心部の区については、平均結婚年齢が高くなっていますが、そのことが15歳～49歳女性人口に対する出生数の低下につながっていると推測されます。ただ、中心部でも福島区や西区については出生数が多く、中心部の中でも傾向が分かれています。中心部以外については、鶴見区や西淀川区、平野区で平均結婚年齢が低く、出生数が多い傾向となっている一方で、生野区や阿倍野区、西成区では平均結婚年齢が高く、出生数が少ないなど、中心部以外の区においても傾向が分かれています。



15～49歳女性100人当たりの出生数 = 平成17年出生数 ÷ 平成17年国勢調査女性年齢別人口の15～49歳の合計

平均結婚年齢（SMAM）
 $SMAM = \{\sum(Cx - 50 \cdot S)\} / (1 - S)$ 。ただし、Cxは年齢別未婚率、Sは生涯未婚率である。なお、生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示す。

まとめ

以上のように大阪市における少子化の状況を考察してきましたが、全国的な傾向である婚姻や出生の行動に伴う要因に加えて、大阪市では概ね次のような特徴をみることができると考えます。

昭和 40 年以降の大阪市の人口減少に伴って、その時期に 20 歳代を迎える団塊世代を含む年齢階層が大量に転出したこと
大阪市では毎年 20 歳代の転入数が大きいですが、30 歳代では転出超過になっており、これが晩婚化や未婚率の上昇等と重なって、若い世代の転入が出生数の増加につながっていないこと
区別では、全般に出生数が減少しているなかで、中心部の区や城東区、鶴見区などの転入数が多い区では出生数が増加していること

少子化は婚姻や出生の行動に伴う要因が大きいです。晩婚化や出生数の減少は大阪市だけにとどまらず全国的な傾向になっています。また、大阪市においては、昭和 40 年代からの市外への転出者の増加が、今日の少子化にも影響していることも明らかになりました。これらの結果として、大阪市では全国より 8 年早く昭和 40 年に出生数のピークを迎え、また 1 年早く平成 16 年に死亡数が出生数を上回る自然動態の減少がはじまりました。

冒頭述べたように、これまでほぼ一貫して減少してきた出生数が平成 18 年は増加に転じました。しかし、これから団塊ジュニア世代が 30 歳代後半になるなど、今後は大阪市全体で減少傾向になるものと推測されます。

また、区別にみると、近年は市域の中心部などでマンション建設が活発になり、人口が増加したことに伴い出生数が増加している区がみられます。その一方で比較的出生数の多かったものの近年出生数の減少が顕著になっている区もあるなど、大阪市の中でも違いが鮮明になってきています。

人口減少社会の到来にあたり、出生数の減少は今後の社会により大きな影響を及ぼすことが予想されます。平成 22 年における、国勢調査結果や人口動態統計による合計特殊出生率の結果を見た時に、今回の分析結果がどう推移しているか、注目していくべき指標であると思います。

大阪市としても、平成 16 年から続いている自然減少が今後どんな推移となるか、また、人口異動の状況、婚姻や就業の状態はどんな結果が得られるか、区別の動向も踏まえているいろいろな角度から分析していきたいと思います。